



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日
東

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茨田 篤司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,495	95.1	△1,562	—	△1,543	—	△1,736	—
2022年3月期第3四半期	7,431	△32.4	△2,931	—	3,485	—	1,582	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,782百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 1,825百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△89.99	—
2022年3月期第3四半期	82.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,436	4,512	20.1
2022年3月期	22,900	6,487	28.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,508百万円 2022年3月期 6,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・2022年3月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。
- ・2023年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	97.9	△1,500	—	△1,500	—	△1,700	—	△88.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	19,340,800株	2022年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	47,827株	2022年3月期	47,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	19,292,973株	2022年3月期3Q	19,292,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られましたが、急激な為替変動、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、4月から6月においては経済活動の正常化が進み、売上高に緩やかな回復が見られましたが、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続きました。しかし、その後は感染者数の減少に伴い、9月以降の売上高は回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一として、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら営業に努めてまいりました。コロナ前及びコロナ禍を経て、お客様のライフスタイルや価値観が変化し、個店ごとの存在価値を高めていくことが重要となっております。また、原材料及び原油価格の高騰への対応も必要不可欠となっております。焼肉業態・洋食業態・安べろ業態などは、はなの舞・さかなや道場などの居酒屋業態に比較し、売上高の回復が進んでいますが、主として居酒屋業態において、以下のような取り組みを実施しました。

21時以降や宴会でのご来店客数減少に対応するため、15時前の売上増加、昼飲み需要、定食など食事需要への対応を促進し、定食、テイクアウト、デリバリーメニュー等の充実にも努めてまいりました。また、業態や個店ごとの特性に合わせたメニューの提供や取り組みを行い、感染拡大の防止に努めながら、まぐろ解体ショーや鮮魚の周り売りの再開なども徐々に進め、「牛ひれステーキ」フェア、「活〆牡蠣」「えごま勘八」フェア、「秋刀魚・牛たん祭」、「あったか鍋フェア」、「ぶり」と「ひらまさ」のハイブリッド養殖魚「ぶりひら」を使用したメニューの提供など季節感や価値を感じられる取り組みを実施しました。年末年始には、おせちの販売、忘年会・新年会プランのご案内なども行っております。営業の正常化に伴い、10月には「美味しい生ビールキャンペーン」を実施いたしました。チムニーの原点である、「出会い」「語らい」「憩い」を大切にし、ご来店いただいたお客様に「美味しい」と言ってもらえる生ビールと、心のこもったお料理を存分に味わっていただくため、従業員研修を行い、生ビールの品質向上に取り組みました。外食でしか飲めない「生ビール」を最高の品質でご提供しお客様に「外食の美味しさ・楽しさ」をお届けできるように努めております。WEB販促関連におきましては、本部主導でWEBページなどを集中改善し、その効果改善に努めました。新しい取り組みとしましては、外部への販売（店舗以外における物品販売）に注力し、BtoC（個人向けインターネット販売）であるチムニーマーケットの商品の充実を図るとともに、BtoB（外部の事業者向け）の営業を強化しております。

行動制限の緩和を受け、店舗の正常営業に向けてお客様へのサービスを充実するため、積極的にキャスト（アルバイト・パート）採用を行いました。ご来店いただいたお客様に満足していただくため、新規採用したキャストだけでなく、社員を含めた従業員に対する教育に注力しております。教育に当たっては、伝えるべきことが伝えやすく伝わりやすいように、スマホ上で動画を視聴する仕組みを構築し、その内容の拡充に努めております。また、スキマ時間を活用したアルバイト採用にも積極的に取り組み、採用困難な店舗における人財を確保しております。お客様からより多くの「ありがとう」をいただくためには、教育のほか、従業員がいきいきと働くことができる職場環境が重要であり、引き続き、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

店舗開発としましては、コロナ禍であることを考慮し、当社直営店の新規出店はありませんでしたが、お客様に居心地の良い空間を提供するため、業態転換及びリフレッシュ改装を実施しました。当社の強みである魚をメインとした「魚屋」業態は、お客様にご好評をいただいております。今後も必要に応じて業態転換及びリフレッシュ改装を進めていく予定です。

各種値上がりへの対応としましては、前期において推進してきました配膳ロボット（当第3四半期末 67店舗）、スマホオーダー（当第3四半期末 100店舗）、モバイルPOS（当第3四半期末 26店舗）の導入などのDX推進を継続するとともに、業態転換及びリフレッシュ改装に際しても、従業員の作業動線を改善するなど、生産性の向上に努めております。また、原材料価格の高騰に対しては、商品売価、メニュー粗利ミックスの見直しを実施したほか、メニューパターン数を集約し、共通食材を増加させることにより食材アイテム数を集約して、コストの上昇を最小限に抑制するように努めました。コロナ禍において引き下げを実現した損益分岐点売上高については、その維持に努めるとともに、引き下げの努力を継続しております。

コントラクト事業におきましては、感染拡大の防止に努めながら、引き続き、安全・安心な「また行きたくなる店舗づくり」を心掛けております。7月1日から温浴施設「極楽湯」内にて、3店舗の食堂をオープンいたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は14,495百万円（前年同期比95.1%増）、営業損失は1,562百万円（前年同期は2,931百万円の営業損失）、経常損失は1,543百万円（前年同期は3,485百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,736百万円（前年同期は1,582百万円の純利益）となりました。これは、行動制限の解除により売上高は徐々に回復してきましたが、回復の速度が緩やかであるため、損益分岐点売上高には届かなかったことや新型コロナウイルス拡大防止協力金等の計上減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	F C 転換数	直営 転換数	第3 四半期末
直営店	243	—	△23	△1	9	228
コントラクト店	89	3	—	—	—	92
全直営店計	332	3	△23	△1	9	320
F C店	174	4	△10	1	△9	160
当社店計	506	7	△33	—	—	480

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	18	—	—	—	—	18
めっちゃ魚が 好き(株)	8	1	—	—	—	9
(株)シーズライフ	11	—	—	—	—	11
当社グループ合計	543	8	△33	—	—	518

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて464百万円減少し、22,436百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,230百万円増加した一方で、未収入金が1,360百万円、のれんが374百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,511百万円増加し、17,924百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が200百万円、店舗閉鎖損失引当金が164百万円減少した一方で、買掛金が1,184百万円、未払金が404百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,975百万円減少し、4,512百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純損失を1,736百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,016,589	11,246,745
売掛金	213,714	677,061
F C債権	525,833	550,084
商品	219,800	309,965
貯蔵品	19,001	15,275
未収入金	1,639,479	279,231
その他	328,901	302,405
貸倒引当金	△377,345	△435,134
流動資産合計	12,585,974	12,945,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,809	1,393,622
その他（純額）	235,337	211,144
有形固定資産合計	1,704,147	1,604,767
無形固定資産		
のれん	4,015,892	3,641,465
その他	64,797	48,203
無形固定資産合計	4,080,690	3,689,668
投資その他の資産		
差入保証金	3,797,624	3,517,699
その他	748,755	694,456
貸倒引当金	△16,669	△16,144
投資その他の資産合計	4,529,709	4,196,011
固定資産合計	10,314,547	9,490,447
資産合計	22,900,521	22,436,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,065	1,692,259
F C 債務	56,042	193,014
短期借入金	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	32,700
未払法人税等	83,545	38,851
賞与引当金	168,070	27,312
役員賞与引当金	47,500	—
店舗閉鎖損失引当金	195,963	30,980
資産除去債務	202,398	73,502
その他	948,998	1,750,871
流動負債合計	12,243,283	13,839,493
固定負債		
長期借入金	2,241,115	2,216,590
退職給付に係る負債	213,698	222,773
資産除去債務	877,220	805,394
その他	837,697	839,796
固定負債合計	4,169,731	4,084,553
負債合計	16,413,015	17,924,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,647,739
利益剰余金	△1,435,313	△3,171,620
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	6,404,299	4,475,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,995	33,817
退職給付に係る調整累計額	△104	△26
その他の包括利益累計額合計	79,890	33,791
非支配株主持分	3,315	3,181
純資産合計	6,487,505	4,512,035
負債純資産合計	22,900,521	22,436,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,431,283	14,495,249
売上原価	2,269,412	4,761,948
売上総利益	5,161,870	9,733,300
販売費及び一般管理費	8,092,980	11,296,087
営業損失(△)	△2,931,110	△1,562,786
営業外収益		
受取利息	1,896	1,306
受取配当金	3,420	3,890
受取手数料	16,954	32,301
雇用調整助成金	1,310,306	20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	5,117,977	11,401
その他	36,504	27,243
営業外収益合計	6,487,061	96,706
営業外費用		
支払利息	67,565	72,710
貸倒引当金繰入額	—	2,974
その他	2,398	1,459
営業外費用合計	69,963	77,144
経常利益又は経常損失(△)	3,485,987	△1,543,224
特別利益		
固定資産売却益	1,790	2,000
受取補償金	60,543	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,188
特別利益合計	62,333	8,188
特別損失		
固定資産除却損	10,848	2,224
減損損失	132,806	110,132
契約解約損	—	25,000
投資有価証券評価損	404,771	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	88,946	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,277,401	—
その他	30,309	14,405
特別損失合計	1,945,083	151,761
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,603,237	△1,686,797
法人税、住民税及び事業税	78,292	37,844
法人税等調整額	△57,351	11,798
法人税等合計	20,941	49,642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,582,296	△1,736,440
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△339	△133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,582,635	△1,736,307

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,582,296	△1,736,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,991	△46,177
退職給付に係る調整額	△12,889	78
その他の包括利益合計	243,101	△46,099
四半期包括利益	1,825,397	△1,782,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,825,737	△1,782,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△339	△133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一部変更を行っております。

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、売上高は2024年6月頃にかけて緩やかに回復していくものと見込んでおります。なお、その他の仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく、過年度において取引金融機関の当座貸越契約の中から100億円を借入れ、新たな金融機関から20億円を借入れるとともに、各種助成金や協力金を受給しております。今後につきましては、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、感染者数は増加と減少を繰り返しながら、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、不採算店舗の閉店、販管費の見直し等により損益分岐点の引き下げを図り、その継続に努めております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。